

29全中発第06235号
平成29年 6月23日

都道府県中小企業団体中央会 御中

全国中小企業団体中央会
(公 印 省 略)

雇用保険手続きにおけるマイナンバーの取扱いについて

このたび標記に関し、厚生労働省職業安定局長より、本会宛に雇用保険手続きにおけるマイナンバーの取扱いについて周知依頼がありました。

平成28年1月から利用が開始されたマイナンバー制度について、平成29年7月から、他の行政機関等との情報連携が開始されます。これに向けて、厚生労働省では各種雇用保険被保険者関係書類におけるマイナンバー記載の周知がなされていましたが、マイナンバー記載率は資格取得届で36.2%、資格喪失届で18.1%（平成29年4月現在）となっており、該当機関で各種手続を行う被保険者の円滑な手続を阻害するおそれがあります。

つきましては、雇用保険手続きにおけるマイナンバーの取扱いについて、より一層の理解と協力を求めるために、貴会傘下組合・組合員企業等に対し周知をよろしくお願い申し上げます。

全国中小企業団体中央会 御中

雇用保険手続きにおけるマイナンバーの取扱いについて

平素より雇用保険制度の運営に御理解・御協力賜り、厚く感謝申し上げます。

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。）に基づく、平成28年1月からのマイナンバーの利用開始以降、厚生労働省においては、各種雇用保険被保険者関係書類におけるマイナンバーの記載を進めていただくよう、ハローワーク他関係機関における事業主等向けリーフレットの配布、厚生労働省、各都道府県労働局のホームページにおける周知の他、雇用保険手続きの代行等を行う労働保険事務組合や社会保険労務士への周知等に取り組んできたところです。

これらの取組みにより、マイナンバー記載率は徐々に上昇してきたものの、平成29年4月時点では、資格取得届で36.2%、資格喪失届で18.1%となっております。

本年7月からは、他の行政機関等との情報連携が開始されることから、この記載率では、これらの機関で各種手続を行うこととなる被保険者（過去に被保険者であった者を含む）の円滑な手続を阻害し、又はこれらの機関の業務に支障をきたすおそれがあります。

つきましては、貴所におかれましても雇用保険手続きにおけるマイナンバーの取扱いについて御理解の上、傘下の事業主の皆様へ、添付のリーフレットを今一度送付いただく等により周知に御協力いただきますよう、よろしく願いいたします。

平成29年6月21日

厚生労働省職業安定局長 生田 正本

